

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校杉並校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と法律、行政および一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公務員採用試験において行政職・公安職を問わず、学生が毎年多数採用されているところである。また、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 学校概要

学園名称 学校法人立志舎
理事長 塚原 一功
校 名 東京法律公務員専門学校杉並校
校 長 新井 潤
所在地 〒166-8567 東京都杉並区高円寺北 3-4-21
連絡先 TEL 03-3336-8569

(3) 学校の沿革

設置認可年月日	平成8年10月4日	
開校年月日	平成9年4月1日	東京法律杉並専門学校
校名変更	平成13年4月1日	専門学校東京法律 21 ～校名変更
校名変更	平成24年4月1日	東京法律専門学校杉並校～校名変更
校名変更	令和3年4月1日	東京法律公務員専門学校杉並校～校名変更

(4) その他の諸活動に関する計画

危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員、収容定員、在学学生数

・受入れ方針

入学選考は東京都専修学校各種学校協会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し可否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に可否の判定を行っている。

・入学定員、収容定員、在学学生数（令和7年4月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員	在学学生数
法律専門課程	法律学科	2年	80名	80名	34名
	行政学科	1年	40名	40名	11名
合計			120名	120名	45名

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	法律学科 公務員上級・中級コース
	法律学科 公務員初級コース
	法律学科 警察官・消防官・自衛官コース
	行政学科 公務員初級コース（1年制）
	行政学科 警察官・消防官・自衛官コース（1年制）
2025	法律学科 公務員事務初級コース
	法律学科 警察官・消防官・自衛官コース
	行政学科 公務員事務初級コース（1年制）
	行政学科 警察官・消防官・自衛官コース（1年制）

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。
- ・あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。

【GPA の算定】

- ・学期末に上記の成績評価方法の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づき GPA を算定する。

(算定方法)

- ①1 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。
- ②秀 (4.0×取得単位数) + 優 (3.0×取得単位数) + 良 (2.0×取得単位数) + 可 (1.0×取得単位数)
=GPA 換算数
- ③GPA 換算数÷総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)
=個人の GPA (小数点 3 位を四捨五入)

(実施時期)

前期 (4 月から 9 月)、後期 (10 月から 3 月) の 2 回実施し、3 月末に年間 GPA を学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2 年制学科：1 年から 2 年へ進級時 46 単位

(卒業単位)

1 年制学科：40 単位

2 年制学科：86 単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
法律専門課程	法律学科	専門士 (法律専門課程)

(4) 取得資格、検定試験、公務員試験一次合格実績等

【主な取得資格、検定試験など】2024年度学園実績

日本漢字能力検定 2 級、日本漢字能力検定準 2 級、ビジネス能力検定 (ジョブパス) 3 級、秘書検定 3 級

【公務員試験一次筆記合格実績】2024年度学園実績

国家公務員一般職 (大卒程度) ・地方公務員上級・中級等現役合格1,092名

公務員初級等現役合格4,410名

警察官・消防官・自衛官現役合格2,773名

(2025 年 3 月卒業生高校卒業生対象専門課程/一次筆記合格のべ)

(5) 卒業者数、卒業後の進路

・主な就職先

【国家公務員】会計検査院、公正取引委員会、内閣府、こども家庭庁、防衛省、防衛省情報本部、東京国税局、陸上自衛隊、航空自衛隊 等

【地方公務員】東京都、都立病院機構、杉並区役所、練馬区役所、多摩市役所、川崎市役所、所沢市役所、警視庁、埼玉県警、神奈川県警、東京消防庁 等

【民間企業】株式会社セノン、株式会社アサンテ 等

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者（休職者を含む）	兼務者	本務者のみ
4名	0名	4名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

教員研修規程に従い、専門分野に関する知識、技術、技能等を修得・向上させることを目的として、定期的に研修・研究を行う。また、指導力の修得・向上のための研修も定期的実施する。

・研修等の実績

「発達障害に対する理解と支援」（連携企業：公益財団法人東京都私学財団）

「発達障害学生を対象としたカウンセリングの実践～事例から学ぶ対応～」

（連携企業：公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会）

「LGBT 及び障害者差別の解消」（連携企業：東京都人権啓発センター）

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また企業の採用担当者による学内就職セミナーも実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、法律学科は職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実務ⅠA	税とは何か、また税が社会を支える仕組みについて理解し、適正・公平な税務行政の推進に関する取組について学ぶ。	杉並区租税教育推進協議会
職業実務ⅡA	コンプライアンス違反の事例とその対処方法に触れ、実際にコンプライアンスを遵守する大切さや、事態発生時の対処を学ぶ。	キャリアフラッグ株式会社
職業実務ⅡC	気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えについても学習する。	株式会社マーブル・パレット

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

挨拶の練習、学生と社会人の違い、事例研究等を通じ、社会人に向けての意識付けをしている。資格と仕事との関係や、動物業界や企業研究のポイントなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

・進路決定のための就職、公務員ガイダンス

10月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するためにガイダンスを開催。

・学内就職セミナー

学生は、学内就職セミナー等で希望する会社の人事担当者から「企業が求める人材像」などの話を直接聞くことができる。毎年変化する各業界への就職の最新動向を知るためのガイダンスである。

・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、官公庁説明会

5月…球技大会、ゼミ旅行

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…スキー&スノーボードツアー（希望者）、卒業旅行（希望者）

2月…官公庁説明会

3月…卒業式・卒業祝賀会

(2) 課外活動

・クラブ活動

応援団、チアリーディング、ブラスバンド部、野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部など

・地域活性化・社会貢献活動

例年10月に開催される高円寺フェスティバルに応援団、チアリーディング、ブラスバンド部が参加。また、同イベントのボランティア活動にも学生が参加している。

今後もこうした活動を教員、学生と共に地域住民と交流を図ることにより、社会貢献につなげていく。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に4回保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談をし、学生の指導に役立っている。

一人も退学者を出さず入学学生全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにし、その状況を日常コミュニケーションチェック表に記録している。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

就職相談室を設け、就職担当者およびクラス担任が学生の就職相談、履歴書の書き方、就職先の選択、企業訪問、面接対策、インターンシップなどの指導を行っている。また、民間就職支援ポータルサイトを活用し、求人票のリアルタイムの閲覧、エントリーの一元化、就職部と学生の連絡手段の新設により学生が就職活動をスムーズに行えるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【法律学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 補助教材費（6,000 円／年） 検定料（7,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（約 3,000 円）

【行政学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円） 補助教材費（2,500 円） 検定料（5,000 円）

学生・生徒災害傷害保険（約 3,000 円）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れは行っていない

11. その他

[学則](#)

以上